

2022年度事業計画書

一般社団法人日本造船工業会
(2022年6月16日)

1. 企画委員会関係

造船業の経営基盤強化に係わる諸施策の推進

(1) 当面の経営安定化対策の推進

- ① 政府予算、税制改正（船舶特償等）、財投に関する業界要望の取りまとめ、実現に向けての諸活動の実施
 - ・ 海事振興連盟への政務対応
 - ・ 海事立国議連等
 - ・ 国への要望、調整
 - ・ 政策金融機関等の関係機関との調整
 - ・ 海事産業の未来を共創する全国市区町村長の会（自治体）との連携、業界要望の取りまとめに係る調査、調整
- ② 業界戦略調査事業の推進
 - ・ 市場構造変化（CN、DX化）等の調査分析を踏まえた中期の業界戦略策定
 - ・ ステークホルダー（金融機関等）向け説明資料の作成等
- ③ ゼロエミッション、デジタルイゼーション等に係る国との連絡、調整
- ④ 海事産業強化法の運用フォロー、各種支援策に係る会員各社の活用支援、国への要望等の取りまとめ
- ⑤ 日船工等との共同事業への対応（サプライチェーン効率化等）
- ⑥ 企業間の連携・協業、生産性向上等に関する情報提供、調整等の支援
- ⑦ 鋼材問題、舶用品への対応
 - ・ 厚板需給逼迫問題に係る調査（代替材、海外材等）
 - ・ 鋼材購入量調査
 - ・ 鉄鋼連盟・日船工との情報交換等
- ⑧ 雇用対策、人材開発に係る厚労省制度の活用、情報提供等支援
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症に係る各種対応（新造船乗出し船員の受入れ支援、造船業への影響調査等）

(2) 共通研修事業の充実・効率化（技術委員会と連携） ※技術委員会関係欄を参照

- ① 地域技能開発センターの活用・拡充
- ② 社会人教育センター実施事業の整理・拡充

(3)人材確保としてのリクルート・広報活動等

- ①業界PR検討チームと連携した業界PR方策の検討、各種PRツールの制作、更新、広報活動
- ②教育関係機関(教科書等制作会社を含む)等とのネットワーキング、造船所見学会、出前講座等の実施、その他人材確保に関する諸活動
- ③Japan Shipbuilding Digest・造船関係資料・パンフレットなどの業界紹介資料の作成、提供

(4)外国人材の活用推進及び円滑化

- ①技能実習、特定技能の制度見直しに係る業界内対応の取りまとめ、政府への要望、情報収集
- ②実習制度の効果的・効率的な運用支援、適正監理推進に向けた周知活動
- ③外国人材の活用状況に係る実態調査

(5)業界戦略調査の一環として長期需要予測の策定及び関連諸調査の実施

(6)国の制度、業界連携等に係る連絡、調整、業界要望の取りまとめ

- ①下請取引
- ②海事クラスター間連携

(7)造船関連諸統計・経済関連諸資料の整備

艦船・官公庁船対応、修繕・改造船対応、その他国内船対策の推進

- (1)艦艇・官公庁船の前倒し建造や追加発注に関する要望、建造促進のための環境整備、入札方式等に関する要望の取りまとめ
- (2)次期中期防策定に向けた防衛4団体(経団連、JADI、SJAC)の連携、情報共有、政府への要望活動
- (3)装備品海外移転の推進支援(情報収集、提供、展示会への参画支援、関係機関との連携)
- (4)巡視船の整備等に関する海上保安庁との意見交換

(5)修繕・改造船の情報収集

造船業の国際協調に係わる諸施策の推進

(1)国際協調の推進

- ①JECKU本会議(10月、中国・青島) および準備会議(6月、同敦煌) への対応
- ②CESS活動への支援
- ③日韓造工事務局会議(韓国)
- ④日中韓造工事務局会議(韓国) への対応
- ⑤OECD造船部会への対応
- ⑥海外関係者・団体への対応

(2)公平公正な競争環境の確立のためのWTO提訴等への協力・対応

(3)需給専門家会議(10月、ブリュッセル) への対応

(4)中国・韓国・欧州をはじめとする世界造船業の動向調査

新分野需要開拓の推進

(1)海洋基本計画への対応(海洋資源開発、浮体式洋上風力発電を含む海洋再生可能エネルギーなど新分野需要の開拓、次期海洋基本計画策定に向けた対応)

(2)新規プロジェクト開拓のための情報収集、浮体式洋上風力発電等の浮体構造物の活用推進、政策支援要望等

- ①浮体式洋上風力発電に係るグリーンイノベーション基金等への対応
- ②海洋資源開発・海洋再生可能エネルギーなど新分野需要の開拓
- ③新規プロジェクト開拓のための情報収集等

2. 技術委員会関係

造船業の技術基盤整備に係る諸施策の推進

(1)当面の経営安定化対策の推進(技術委員会に係る部分のみ)

- ①業況対応
 - ・新法の運用に係る支援
- ②GHG削減技術開発等

- ・ GHG削減等の大型研究開発の支援
- ・ グリーンイノベーション基金等国等の開発助成への対応支援

(2)共同研究・協業の推進（中手技術連絡会への対応を含む。）

- ①船技協への旧SR系のテーマの提供、PDCAサイクルの実施
 - ・ PSPC数値化、計測装置等の開発等
 - ・ 船技協との次年度申請案件形成
- ②設計の共同化・分担の支援
- ③共通生産機材等の共同開発支援

(3)サプライチェーン対応

- ①効率化調査（国委託）
 - ・ 造船－舶用間の電子情報交換の検討・調整
 - ・ 舶用機器の発注仕様の標準化

(4)その他技術基盤整備に資する事項

- ・ 技術開発、品質向上に向けたテーマ（業界共通課題）の創出及び検討の推進
- ・ 業界共通基盤整備に係る調査、情報収集

(5)共通研修の拡充等

- ①地域技能開発センターの活用・拡充
 - ・ 厚労省人材開発助成の活用、新規研修の導入等
- ②社会人教育センター実施事業の整理・拡充
 - ・ 新規研修等の導入、既存科目の整理、他機関の類似機能との整理・効率化

(6)大学、学会及び海技研との連携強化

- ・ 学会等との定期的な意見交換、技術開発戦略の策定
- ・ 研究連携に係る連絡、調整（REDASを含む）

A S E F 対応、構造規則関係及び環境関係諸問題に係る諸対策の推進

(1)ASEFのIMO・NGO活動に伴う業務、事務局業務および日本側の対応と調整

- ・ ASEFからの意見等の主体的な発信、プレゼンスの向上、造工会員企業へのサービス向上、参加メンバーの参加意識向上等に向けた活動を実施

(2)IMO・ISO等諸規則への対応

- ・ EEDI、EEXI、MASS、ISO等の戦略的活用及び関係機関との調整等を実施

(3)環境対策に係る情報の収集と対応策の検討

- ・ 2050年カーボンニュートラルに向けたビジョンの策定、産業廃棄物等のリサイクル状況等の把握、VOC排出量の把握を実施

(4)造船工作部門における環境・安全等対策に関する情報交換及び検討

(5)トライパタイト会議、AMPP等国際会合への対応（技術関連）

3. 労務総務委員会関係

造船産業労使会議等、労働関係諸問題に係わる対策の推進

(1)基幹労連(造船重機部門)との協調関係の推進

(2)賃上げ・一時金・退職金・60歳以降の雇用確保・働き方改革等に関する情報交換

(3)労働関係諸法規等に関する情報交換

(4)安全衛生労使合同対策の推進（基幹労連との連携事業）

安全衛生対策の推進

(1)安全衛生対策の推進強化（災害防止対策「アクションプラン」への対応）

①安全情報の経営トップへのタイムリーな提供

②安全の専門家による安全特別点検の実施

（重大災害発生事業所、災害頻度の高い事業所を対象に実施）

③安全対策に有用な情報の提供および災害統計の整備

(2)全国造船安全衛生対策推進本部に対する支援

(3)安全衛生関係セミナー・研修会等の開催（統括安全衛生責任者、HSEフォーラム等）

(4)溶接ヒューム規制等対応に係る支援

造船業界に係わるPR活動の推進

(1)造船関連資料・パンフレットなどPR資料の作成

- ・業況対応に対する理解醸成のため資料作成

(2)会長記者会見、会長インタビューなどパブリシティ活動の推進

- ・会長記者会見等に加えて、業況対応に対する理解醸成のためホームページへのニュース掲載

(3)造工ホームページのリニューアル

(4)国際海事展への支援

税制改正要望活動等の推進

(1)税制改正要望項目の取りまとめ及び要望活動の推進

(2)経理問題・資金問題に関する情報交換

法規株式関係対策の推進

(1)法規・株式問題に関する情報交換

以 上